◆公共工事入札制度について

問　落札状況と低入札価格調査制度に基づく基準値65％の見直しを　（永井）

答　2月21日現在、全体の落札件数は、320件、平均落札率は、89・32％となっている。最低制限価格を工事予定価格の75％とする方向で検討中である。

◆市民公募債のあり方

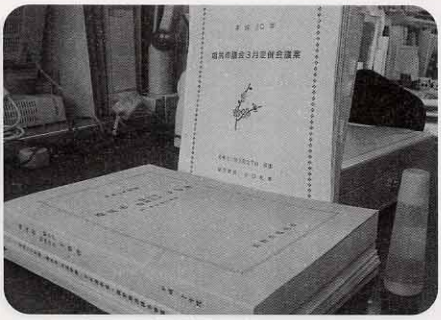
問　来年度発行予定の市民公募債の考え方は　（金子）

答　市民交流センターや新体育館など発行目的を明確にする。また、金融商品として利息の代わりに特産のワインをオプションとするアイデアも含め公募債の姿を検討中。

◆職員の退職手当債の発行は

問　退職者状況は　（永井）

答　本年度の退職者は30人、それ以降は、15人から20人の予定。退職金は、年3億円から5億円が必要。退職手当債は、有効財源の一つとして、前向きに検討する。



適正な財政計画の執行とともに
新たな財源の研究を

長い年月をかけて整備された市内の道路。
半端な形で残さず整備の継続を

公平な税負担のあり方

◆道路特定財源について

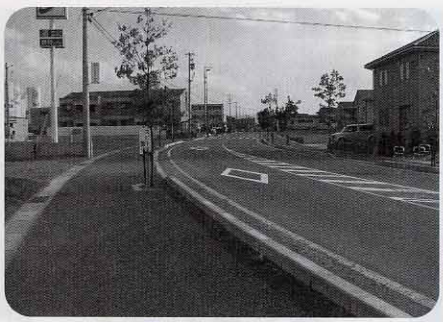
問　政府は、個々の道路計画も無く総額だけが決められている「道路中期計画」にそって、59兆円もの財源を10年間にわたって道路だけに使おうとしている。道路特定財源や暫定税率についての市長の考えはどうか　（柴田）

答　まだまだ社会資本の整備には多くの予算が必要であり、必要な道路を作るための合計が59兆円と理解する。

◆固定資産税などのあり方

問　区画整理地内の住宅地商業地の固定資産税の差　（太田）

答　税負担軽減の必要から、住宅地200㎡以下の住宅地の小規模住宅地は課税額1/6、200㎡を超える分1/3の額とする特例がある。店舗等収益物件は軽減措置はない。都市計画税についても住宅用地は同様特例である。都市施設の費用にあてる目的をもっている。



区画整理地内の税負担は明確か

◆公用車の管理と防犯対策

問　駐車場の防犯対策に問題はないか。盗難等の事件はなかったか　（石井）

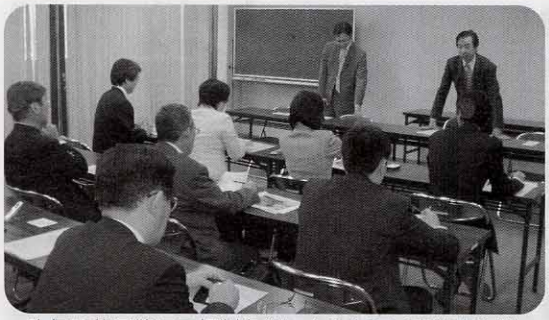
答　平成18・19年にガソリン等の抜き取り事件等3件あった。被害額が少額だったので議会に報告しなかった。防犯対策を見直す。

規制条例の運用は万全か

◆有害自販機規制条例の問題

問　青少年健全育成、環境浄化には異論はないが、因果関係が明確でない目的を謳い、独善や拡大解釈の恐れのある条例制定は如何か　（古厩）

答　平成元年岐阜県での最高裁判例をベースに、有害判断は全国と同程度で心配ない。条例名称も、「有害自販機の規制」とし、第二条で拡張解釈を禁じた。



昨年千葉県警にて規制条例による有害図書類自販機
ゼロ作戦について福祉教育委員会で視察をした